

大学 4 年生の希望する家族観とその男女差

—特に職業観との関連に着目して—

堤 孝晃（東京大学大学院教育学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員）

■要約

- ◎近代家族の特徴である性別役割分業の希望は、大学 4 年生の男女で差がみられない。
- ◎性別役割分業の希望は、男女ともに母親の就労経験という家庭環境との関連が強い。
- ◎性別役割分業に対しては、「非標準化能力」自認が強く関連している。そして「非標準化能力」が高いと自認する場合、男性は性別役割分業を希望し、女性は希望していない。
- ◎職業の「安定」志向が高いと男性のみ性別役割分業を希望し、「やりがい」志向が高いと女性のみ性別役割分業を希望していない。つまり職業観と家族観の関連は男女で異なる。

1 問題設定と先行研究の検討

1.1 近代日本における労働と家族の結びつきを支える性別役割分業意識

本稿の目的は、大学 4 年生が希望している家族観と、その男女差を明らかにすることにある。

近代社会において労働と家族は、生産を担う労働と、労働力の再生産＝ケアを担う家族という形で結びついている（藤原・山田 2011）。特に日本においてそれは、終身雇用や年功賃金に象徴される日本的雇用慣行と専業主婦家族として強固に確立し、高度経済成長を支えた。そこで両者は「補完的というよりも相互依存的な関係の中で作動する」（笹野 2011: 259）ような連関構造をなしていた。そして、その接続を支えていたのは、労働に男性を、家庭に女性を振り分け専従させる、性別役割分業という「近代家族」規範である。

しかし、こうした日本型の強固な結びつきは、いまやそれ自体が実に多くの社会問題を生みだす源泉とみなされるに至っている。その原因と帰結はさまざまに論じられ、すべてを整理することは本稿の手に余るが、共通して必要だとみられているのは、労働と家族の連関構造の新たな組み替えである（本田 2008）。そして、その一つの理想像は、女性も仕事もち、男性もケアに従事する男女共同参画社会とあってよいだろう（大沢 2002）。これが、少子化や雇用問題、税制・社会保障改革など、多くの社会問題の解決の鍵とみられている。

高度経済成長期以降、1991 年まで上昇を続けていた女性労働力率は、それ以降伸び悩み、現在まで下降・横ばいの推移をみせている（武石 2009）。女性の離職・復職によるいわゆる「M 字カーブ」も、女性の高学歴化などにより上昇してきているとはいえ、現在も維持されている。こうした推移を経て至る現状に対しての評価はさまざまあるが、男女共同参画社会に向けては、女性の離職率低下が目標の一つとして共有されているといえる。

以上の課題に取り組む際に重要な視角が、労働と家族の関係を支えていた「近代家族」意識

の現状であり、この一端として性別役割分業に関する希望を明らかにすることが本稿の狙いである。次項では、膨大な蓄積の中から、必要な限りにおいて先行研究を整理しておく。

1.2 就業意識の変化と規定因

SSM 調査を分析した尾嶋（1998）によると、性別役割分業に対する肯定意識は、就業実態と同様、1972年から1997年の間に男女ともに減少しており、尾嶋は1998年の段階で、この傾向は今後も続くと判断している。男女差に関しては、女性に比べ男性のほうが性別役割分業を支持する傾向があらゆる調査によって報告されており、この差異は「普遍的傾向」（元治・片瀬 2008: 127）といわれるまでに強固なものとみられている。

男女の性別役割分業意識の形成要因は、さまざま指摘されている。女性に関しては、「性別役割意識は、年齢（コーホート）、学歴、就業経験と強い関連を持つこと、さらに信仰心や宗教、母親の性別役割意識や母親の就業経験の影響もみられることが指摘されている」（尾嶋 1998: 8）とのまとめがある。教育年数に関しては性別役割分業を否定するよう関連していることが多くの研究で報告され、学校教育が脱近代家族を志向させる社会化効果をもつと解釈されることが多いが、大卒の効果は男性に対して明確な関連がみられないという吉川（1998）の報告もある。調査によって結果が異なることを考慮しても、大学教育の効果を過大評価することに慎重な議論もあることには注意が必要である（尾嶋 1998）。

以上、2000年前後までの議論をごく簡単にまとめた。しかし、脱近代家族の傾向が維持されるという1998年時点での尾嶋の予測に反し、近年、若年層の意識の変化が見出され始めている。一方的な減少傾向にあった若年女性の性別役割分業に賛成する割合が、増加傾向に転じ、近代家族を再評価する傾向が報告されたのである（松田 2005）。この兆候は1998年版『厚生白書』において既に「新・専業主婦志向」として報告されていたが、質的研究に基づいたものであった。それが統計上でも見出されるほど顕在化してきたといえるだろう。仙台の高校生に対する調査でも、男女ともにこの傾向が見出されている（元治・片瀬 2008）。

1.3 職業観と家族観の関係

以上のように、高度経済成長期以降、一貫した傾向を持っていた男女の家族観は、近年になって変化が認められる。この変化について重要な知見を提示しているのが、木村治生（2009）である。木村は、都立高校生に対する調査（2007年実施）をもとに、相互に関連する職業と家族に関する意識について、興味深い分析を示している。

まず重要なことは、都立高校生という限られたサンプルではあるものの、男子に比べ女子のほうが、将来の家族において性別役割分業を肯定する割合が高いことである。元治・片瀬のいうこれまでの「普遍的傾向」が、「【消えている】ことを通り越して、【逆転】している」（木村 2009: 160）。先に確認した近年の変化が、一層顕著に表れているといえるだろう。

次に、こうした高校生の分業意識は、高校入試難易度によって差異がみられる。男子においては難易度が高いほど近代家族を希望し、女子は逆に難易度が低いほど近代家族を希望するのである。そして男女の食い違いは、入試難易度が高いほど小さく、低いほど顕著になる。

さらに木村は、将来希望する妻（女子にとっては自身）の就業継続と、「希望する職業の有無」との関係、男女別に検討している。その結果、男子には関連がない一方で、女子には関連がみられ、高校の難易度を問わず希望する職業が決まっていると就業継続を希望していることが

わかる。これは、男子に比べ女子のほうが、職業選択と就労継続が直接的に関係する問題として意識されていることによると木村は解釈している。

つまり、都立高校生の家族観は学校歴や職業意識と関連しており、さらに男女によって異なる。木村はこれを、「職業選択の際の戦略的な自由度」という概念によって説明する。難易度の低い学校の生徒たちは職業選択の「自由度」が低く、条件の悪い環境で働かざるを得ないと考える。そのため男子は妻の収入を望み、女子は自身が働かないことを望むというのである。そこから木村は、特に専業主婦志向の女子が、『自信のなさ』ゆえに『仕事を持ち続けること』をあきらめている（木村 2009: 165）と解釈している。この「自由度」という概念は、将来的な選択肢に関する予期と言い換えてもよいだろう。自身の将来を選択肢の少ない不利な状況であると予期すると、男子は脱近代家族を志向し女子は近代家族を志向するとまとめられる。

木村の考察は、従来の知見を踏まえながら、実際にデータを用いて新たな側面を示した点で示唆深い。しかし、限界がないわけではない。それは、分析で使用されている職業変数が、「将来やりたい仕事が決まっているか」に依っており、職業観の内実に踏み込めていない点である。盛山は、経済成長の豊かさの達成は、家族意識に変化をもたらすと同時に、就労の意味も変化させたと指摘している。女性の就きやすい「専門職や事務職が、収入獲得手段というよりもむしろ自己実現と地位達成の意味を与えるものになった」（盛山 2001: 11）のである。こうした職業と家族の意味的側面に、木村の分析は迫れていない。

これは、女性の就業継続やアスピレーションに関する研究の死角でもありと考えられる。従来の日本社会は、労働と家族が分かち難く結びついているがゆえに、女性の問題は、職業構造を根本的に見直す契機を内包するものと位置づけられる（藤原・山田 2011）。しかし、そこでの議論は労働時間や賃金といった条件面に集中しがちで、盛山のいう意味の水準は前提として置かれてしまい、着目されることが少ない。もちろん、条件面の議論は極めて重要であり疎かにできないが、職業観の内実と家族観との関係も同時に分析の俎上に上げる必要があるだろう。そこで本稿では、何を職業に求めるかの意識（職業観）と家族観との関係に焦点を当てる。

以上の関心から、若年層の職業観についても、数ある先行研究から（紙幅の都合により）一つだけ挙げておこう。下村（2002）は、2000年前後の若者全般やフリーターの職業意識を分析し、「やりたいこと」にこだわる「やりがい」意識が、彼らを自己正当化するものとして重要であることを指摘している。さらに下村は、質問紙調査の結果から、こうした職業意識がフリーターだけに特有のものとはいえず、「現代の若者も考慮せざるをえない職業についての一つの考え方となっている」とも論じている（下村 2002: 98）。本稿はこれを参考にする。

ただし、木村邦博（1998）の指摘にあるように、家族観や職業観などの意識は、置かれた現状に対する認知的不協和に合わせて形成される側面がある。それゆえ尾嶋の整理にみたように、就労や結婚を経た後に置かれた現状が意識に大きく関係する。しかし家庭環境や教育の影響も看過できず、教育段階と労働者との狭間にある大学4年生がどのような意識をもっているのか、そして、この時点でどのような差異が生まれているのかについて検討することには意義がある。

なお重要な先行研究として、本稿と同じデータおよび問題関心で分析を行なった荒川（2011）が挙げられ、母親の就業経験が女性の意識を強く規定していることなどを中心的に論じている。本稿は、これを大いに参考とした。ただし荒川は、女性のみを対象とし、就業継続と結婚相手の学歴希望との関係に着目している点で本稿とは視点が異なる。本稿は、前者の就業継続意識のみに着目し、男女に分析対象を広げその差異を検討する。

2 仮説の設定

本節では、これまでの検討を受け、本稿で分析する仮説を提示する。

まず近年変化があることが指摘されているとはいえ、女性に比べ男性のほうが性別役割分業（近代家族）を肯定するという傾向が、「普遍的」と判断されるまでに多くの調査（木村治生の分析を除く）で報告されている。本稿はそれを踏襲し、以下の仮説 1 を設定する。

- 理論仮説 1：女性より男性のほうが、結婚後の性別役割分業を希望する。
- 作業仮説 1：女性自身の就労継続希望率より、男性の妻に対する就労継続希望率が高い。

家庭環境、特に母親の就労経験が男女ともに強く影響することが、先行研究でも繰り返し指摘されていた。母親が家事を担う近代家族的な家庭で育つと、自身も妻が就労を継続しない近代家族に近い家族形成を希望すると考えられる。そこで、以下の仮説 2 が設定できる。

- 理論仮説 2：性別役割分業がある家庭に育つほど、男女ともに性別役割分業を希望する。
- 作業仮説 2：母親に就労経験がないほど、男性は妻の就労継続を希望せず、女性は自身の就労継続を希望しない。

次に、家族観には職業選択の「自由度」が関係しているという木村治生の指摘がある。「自由度」が高くなれば、男性は妻の就労継続を望まず、女性は自身の就労継続を希望するということである。「自由度」は将来的な選択肢の予期を総合した概念であるが、木村邦博に従い認知的不協和として説明したように、そこには自分自身のあり方と環境に対する認識という、相互に関連しつつも区別できる 2 つの側面がある。つまり木村治生の指摘する「自信」や自分自身のもつ「能力」に関する自己認識と、自分自身の置かれた環境に対する認識である。そこで、「自由度」に着目し、それをさらに分割することで、1 つの理論仮説と 3 つの作業仮説を設定する。

まず、自己認識としての「自由度」を「能力」に置き換える。そして、さらに「能力」に関しては、「形成可能かつ測定可能」である（と考えられている）か否かによって、大きく「標準化能力／非標準化能力」という区別が可能である（堤 2010）。この 2 つの「能力」について、それぞれ代表的なものと考えられる「入試難易度」と「社会人基礎力」を取り上げる。本人の学歴および高校の入試難易度が強く関連していることは、先行研究でも繰り返し指摘されていた。「社会人基礎力」は、「非標準化能力」の代表的なものであり、就職に際して重要な「能力」とされている（詳しくは本誌第 2 部・第 2 章収録の秋元政則を参照）。入試難易度が高かったり、高い「社会人基礎力」を自認していたりすると「能力」自認が高まり、それだけ高い「自由度」をもつと考えられる¹⁾。そこで設定したのが、作業仮説 3-1・3-2 である。

次に、「自由度」という将来展望に関する予期を、「内定の獲得」という彼／彼女らの置かれた現状に置き換える。調査時期である 4 年生の 10 月時点で内定がない状態は、彼／彼女らに強い将来不安をもたらしていると考えられる。そこで、作業仮説 3-3 を設定する。

- 理論仮説 3：将来展望に関する「自由度」が高いほど、男性は性別役割分業を望み、女性は性別役割分業を希望しない。

- 作業仮説 3-1：入試難易度が高いほど、男性は妻の就労継続を希望せず、女性は自身の就労継続を希望する。
- 作業仮説 3-2：「社会人基礎力」自認スコアが高いほど、男性は妻の就労継続を希望せず、女性は自身の就労継続を希望する。
- 作業仮説 3-3：内定を獲得するほど、男性は妻の就労継続を希望せず、女性は自身の就労継続を希望する。

次に、職業観との関係について仮説を設定する。若年層の職業意識の検討から得られていたのは、職業観の内実を読み解く鍵が、「やりがい」にあるという点である。検討の結果を先取りするが、本稿の分析においても職業観は大きく「安定」と「やりがい」に二分された。それは盛山のいう職業に対する意味の変化にも対応しているだろう。「安定」志向は、日本的雇用と親和的な職業観であり、それゆえ近代家族とも親和性が高いと考えられる。次に「やりがい」志向は、「安定」志向とは逆に日本的雇用と親和的でなく、近代家族を否定する方向での関連がみられるのではないか。そこで、次の2つの作業仮説 4-1、4-2 を設定する。

- 理論仮説 4：職業の「安定」志向をもつほど、男女ともに性別役割分業を希望し、職業の「やりがい」志向をもつ場合、男女ともに性別役割分業を希望しない。
- 作業仮説 4-1：「安定」志向スコアが高いほど、男性は妻の就業継続を希望せず、女性は自身の就業継続を希望しない。
- 作業仮説 4-2：「やりがい」志向スコアが高いほど、男性は妻の就業継続を希望し、女性は自身の就業継続を希望する。

本稿では、以上4つの理論仮説と7つの作業仮説を検討する。

ただし、本稿で見出す変数間の因果関係に関しては、安易な判断を許さないことに注意が必要である。本調査では、因果関係を特定できる分析モデルを組むことは難しく、分析上の内生性の問題は排除できない。本稿は最終的に回帰分析を行なっていることもあり、暫定的に因果的に分析・解釈する箇所があるが、あくまで性別役割分業を希望する（しない）男性／女性がどのような属性や意識を持っているかの一端を明らかにする試みに留まることは注意されたい。

3 変数の設定

分析に使用する変数の操作的定義をまとめたものが、表1である。なおロジスティック回帰分析においては、「入試難易度」・「『社会人基礎力』自認スコア」・「『安定』志向スコア」・「『やりがい』志向スコア」の4つの変数を、二値化せずに連続変数として用いている。

ここで、独立変数として用いている職業の「安定」志向、職業の「やりがい」志向について説明しておく。仕事を選ぶ上で重視する条件を複数選択で尋ねた Q42 を用いて、「仕事の内容」や「仕事のやりがい」などの12の選択肢に対しカテゴリカル主成分分析を行ない、2つの成分を抽出した。結果は表2に示した。なお、抽出する成分の数を「2」に設定したのは、第三成分以降が固有値1を超えなかったためである。

第一成分は、福利厚生や安定性、収入や労働時間などの因子負荷量大きい。これは、仕事

を道具的に捉え、条件面を重視したものといえる。それに対し第二成分は、やりがいや社会的意義に加えて、勤務地や労働時間といった第一成分に近い条件の因子負荷量が大きくマイナスに表れる。これは、勤務地などを気にせず、仕事それ自体に価値を見出しながらやりがいを得、仕事によって自己実現を図るものといえるだろう。

改めて説明すれば、こうした対比は、安定的な日本の雇用と、それが完成し始めた以降の「やりがい」志向という下村の議論や盛山の示唆する意味の変化とも重なるだろう。したがって、第一成分を「職業の『安定』志向」、第二成分を「職業の『やりがい』志向」と呼ぶこととする。

表 1 変数の操作的定義

構成概念	質問番号	変数名	操作的定義
性別	Q01A	性別	「男性」=1、「女性」=0とした。
性別役割 分業の希望	Q43	就労継続 希望	結婚後の妻(女性にとっては自分自身)の就労継続の希望について、「結婚して子どもができて、ずっと仕事を続ける」を「希望する」=1、それ以外を「希望しない」=0とした。
出身 家庭環境	Q52	母親就労 経験	出産後の母親の就労について「フルタイムでもパートタイムでも仕事をしてきた(している)」と「フルタイムでのみ仕事をしてきた(している)」を「ある」=1、「パートタイムでのみ仕事をしてきた(している)」と「仕事をしてきたことはない」を「ない」=0とした。
	Q02A・B	入試難易度	ベネッセコーポレーションが2009年に実施した「進研模試 高2生総合学力テスト 11月」において、当該大学・学部の合否判定がB評価であった受験者の平均偏差値を用いた。クロス集計では、母集団データにおける学生数ができるだけ均等2分割になるように、入試偏差値54以上の大学を「αグループ」、53以下の大学を「βグループ」とした。
職業選択の 「自由度」	Q09 A~H	「社会人 基礎力」 自認スコア	Q09A「自分の意見を筋道を立てて人に説明する」などのQ09A~Hについて「とてもあてはまる」、「あてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」をそれぞれ1点、2点、3点、4点とし合算して32から引いたものを0~24点のスコア化して用いた。クロス集計ではこれを2分割した際にケース数がほぼ均等になるよう、16~24点を「高い」、0~15点を「低い」として設定し用いている。アルファ係数は0.789。なお、当変数は本誌収録の秋元が用いる「社会人基礎力スコア」と同じ。
	Q59G	内定を 獲得した	1社以上から内(々)定を獲得したと答えた場合を「内定あり」=1、それ以外を「内定なし」=0とした。
職業の 「安定」志向	Q42 1~12	「安定」 志向スコア	カテゴリカル主成分分析の結果、抽出できた第一成分。クロス集計の際には、これを2分割した際にケース数がほぼ均等になるよう「高い」、「低い」に設定した。
職業の 「やりがい」志 向	Q42 1~12	「やりがい」 志向スコア	カテゴリカル主成分分析の結果、抽出できた第二成分。クロス集計の際には、これを2分割した際にケース数がほぼ均等になるよう「高い」、「低い」に設定した。

表2 仕事を選ぶ上で重視する条件のカテゴリカル主成分分析

各成分負荷量 (分析対象は4年生 Q42・1~12)

Q42	第一成分	第二成分
	「安定」志向	「やりがい」志向
1. 仕事の内容	0.448	-0.010
2. 仕事のやりがい	0.157	0.660
3. 専門的知識・技術を活かせる	0.072	0.382
4. 収入	0.553	-0.096
5. 労働時間	0.517	-0.351
6. 勤務地	0.462	-0.465
7. 職場の雰囲気	0.532	0.042
8. 就職先の将来性	0.523	0.227
9. 事業や雇用の安定性	0.569	-0.049
10. 知名度やブランド	0.307	0.213
11. 仕事の社会的意義	0.256	0.574
12. 福利厚生充実	0.633	-0.005
固有値	2.459	1.361
分散	20.489	11.341
N	655	

4 分析

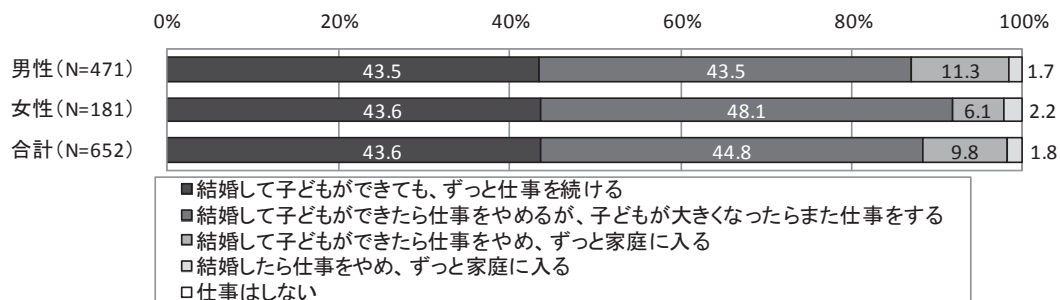
本節では、2節で設定した仮説をクロス集計によって順に検討した上で、それぞれを統制した結果を確認するため、最後にロジスティック回帰分析を行う。

なお予め断っておくと、本稿は、サンプルサイズ等の調査設計上、幾重にも統制を重ねるような詳細な検討が難しい。そこで、前半のクロス集計の分析は、有意水準だけでなくその傾向を把握することにも配慮し、最後のロジスティック回帰分析の結果と照合する。

4.1 理論仮説1の検証：性別役割分業の希望の性別差

図1に、分布の確認を兼ねて、妻の就業形態の希望について尋ねたQ43の性別のクロス集計の結果を示した。なお、「仕事はしない」には一人も回答しなかった。ここには有意な差はみられない。本稿は、「ずっと仕事を続ける」とそれ以外に着目し「就労継続希望」変数を作成しているが、これに関しては0.1%ポイントとさらに差が小さい。よって理論仮説1は棄却される。

図1 性別に見た就業継続希望の分布

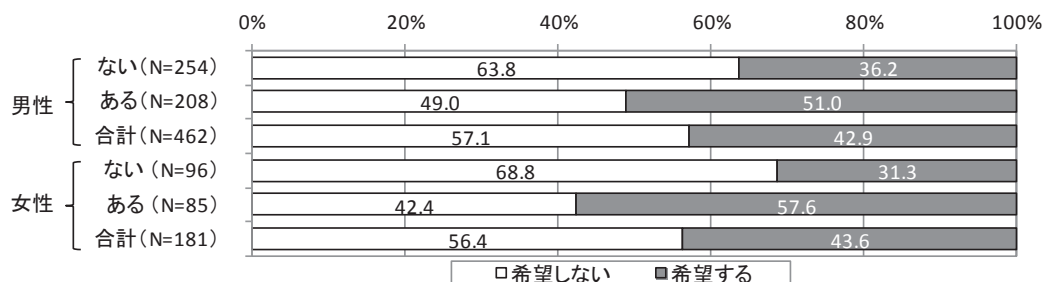


注: 分析対象は4年生。有意確率は、 $p=0.225$ (有意差なし)。

4.2 理論仮説 2 の検証：男女別の近代的な家庭環境と性別役割分業の希望との関連

作業仮説 2 の検証の結果が、図 2 である。男女とも母親の就業経験があるほど就業継続を希望しており、理論仮説 2 は支持された。先行研究で繰り返し指摘され、荒川も議論していたように、母親の就業がそれを再生産するように強く関係していることが確認できる。

図 2 性別×母親就業経験×就業継続希望

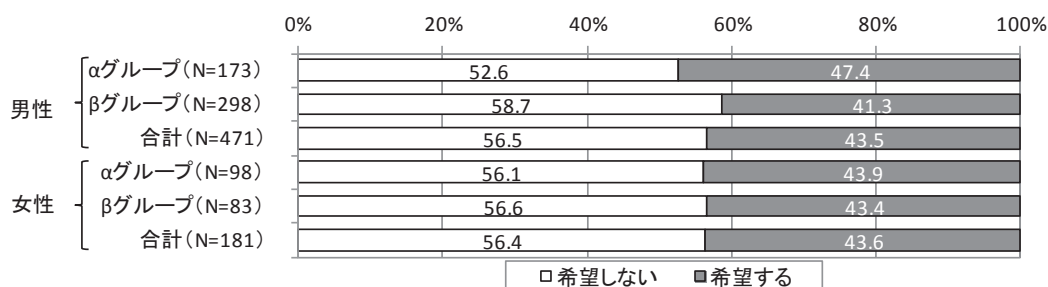


注：分析対象は4年生。有意確率は、男性： $p=0.002$ (1%水準で有意)、女性： $p=0.001$ (1%水準で有意)。

4.3 理論仮説 3 の検証：男女別の「自由度」と性別役割分業の希望との関連

作業仮説 3-1 の検証の結果が、図 3 である。男女ともに有意な差がみられず、「標準化能力」によって差異が生じるという仮説は支持されなかった。ただし、男女の傾向を比べた場合、女性ではほとんど関連がみられないのに比べ、男性では、入試難易度が上がるほど妻の就業継続を希望するという結果となっており、仮説とは逆の傾向がみられる。

図 3 性別×入試難易度×就業継続希望



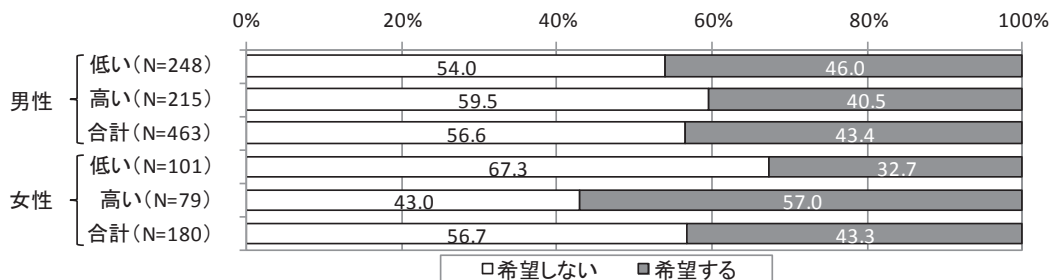
注：分析対象は4年生。有意確率は、男性： $p=0.211$ (有意差なし)、女性： $p=1.000$ (有意差なし)。

作業仮説 3-2 の検証の結果が、図 4 である。男性では有意な差がみられないのに対し、女性では「社会人基礎力」自認スコアが高いほど、自身の就業継続を希望するという結果となっている。したがって仮説は一部支持された。「社会人基礎力」という「非標準化能力」の自認が高いほど、女性は近代家族を希望しない。ただしポイント差に着目すれば、男性は、女性とは逆の傾向を示しており、仮説に整合的な傾向を示しているといえる。

作業仮説 3-3 の検証の結果が、図 5 である。男女とも有意な差はみられない。したがって仮説は棄却される。ただしポイント差に着目すれば、両性とも仮説に整合的な傾向を示している。

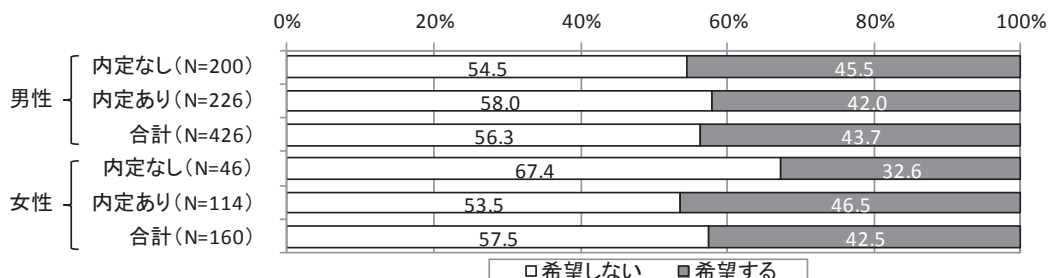
以上より作業仮説は一部支持されるが、総合的に理論仮説 3 は支持されるとはいえない。

図4 性別×「社会人基礎力」自認スコア×就業継続希望



注: 分析対象は4年生。有意確率は、男性: p=0.260(有意差なし)、女性: p=0.001(1%水準で有意)。

図5 性別×内定を獲得した×就業継続希望



注: 分析対象は4年生。有意確率は、男性: p=0.494(有意差なし)、女性: p=0.116(有意差なし)。

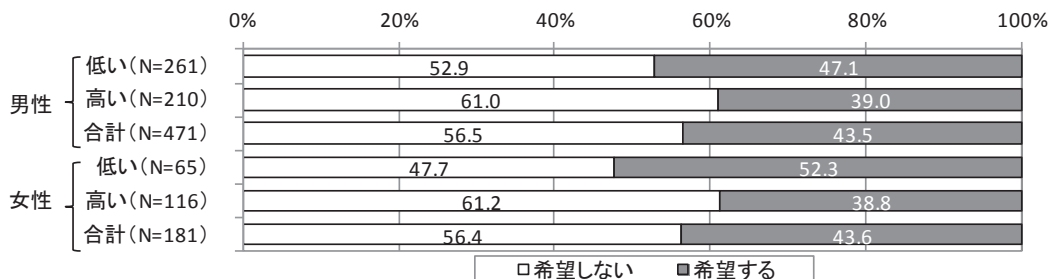
4.4 理論仮説4の検証：職業観と性別役割分業の希望との関連

作業仮説4-1の検証の結果が、図6である。男女ともに「安定」志向スコアが高い場合には妻(女性にとっては自身)の就業継続を希望せず、近代家族を望んでいる。10%水準ではあるが有意な結果となっており、仮説は支持された。

作業仮説4-2の検証の結果が図7である。男女ともに「やりがい」志向スコアが高いと、妻(女性にとっては自身)の就業継続を希望する。したがって仮説は支持された。

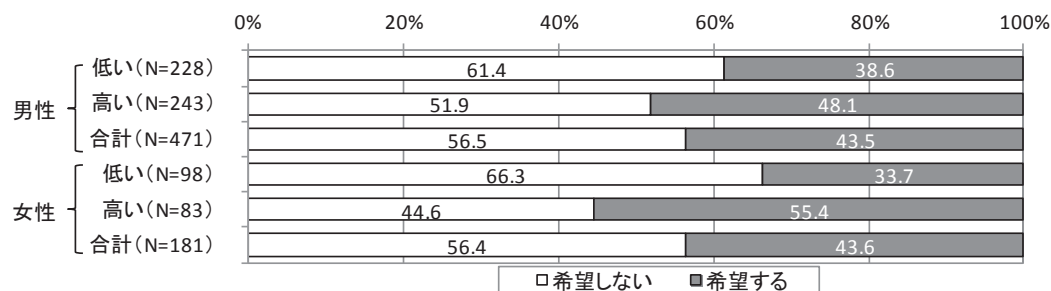
以上2つの検証から、理論仮説4は支持された。

図6 性別×「安定」志向スコア×就業継続希望



注: 分析対象は4年生。有意確率は、男性: p=0.092(10%水準で有意)、女性: p=0.087(10%水準で有意)。

図7 性別×「やりがい」志向スコア×就業継続希望



注: 分析対象は4年生。有意確率は、男性: p=0.041 (5%水準で有意)、女性: p=0.004 (1%水準で有意)。

4.5 理論仮説2~4の再検証

ここまで、各変数についてクロス集計によって仮説を検討してきた。ここで、それぞれの変数を統制した場合にも、これまでの結果が支持されるかどうかを検討する。

就業継続希望を従属変数とし、理論仮説2~4の独立変数を投入したロジスティック回帰分析を男女別に行った結果を示したのが表3である。結果はクロス集計と概ね一致するが、一部違いが現れた。本稿では、諸変数の関係を統制したこの分析を最終的な結果と捉え、これをもとに解釈を行う。これまでの仮説の支持/不支持を含め、結果をまとめた表4も参照されたい。

母親就業経験という出身家庭の環境は、他の変数を統制しても男女ともに家族観の希望を強く規定しており、理論仮説2の支持が改めて確かめられた。

「自由度」に関しては、ロジスティック回帰分析の結果、クロス集計では支持されなかったいくつかの傾向が顕在化した。傾向としてみられていた男性における入試難易度と家族観との関連が現れ、入試難易度が高いと妻の就業継続を希望することがわかる。次に、「社会人基礎力」自認との関係は、クロス集計で確認した通り、男女ともに関連がみられ、かつ明確に異なった傾向を示す。内定の有無という彼/彼女らの置かれた現状に関しては、クロス集計でみられた弱い傾向は、ロジスティック回帰分析においても顕在化しなかった。

職業観については、ロジスティック回帰分析の結果、男女で対照的な傾向が明らかになった。職業の「安定」志向と性別役割分業希望との関連は、男性の場合に5%水準まで顕在化するの

表3 就業継続希望を従属変数としたロジスティック回帰分析

独立変数	男性		女性			
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比		
母親就業経験ダミー	0.597	1.816	**	1.466	4.330	***
入試難易度	0.017	1.017	+	-0.005	0.995	
「社会人基礎力」自認スコア	-0.085	0.918	**	0.134	1.144	*
内定を獲得したダミー	0.098	1.103		0.682	1.977	
「安定」志向スコア	-0.242	0.785	*	-0.292	0.747	
「やりがい」志向スコア	0.121	1.128		0.523	1.687	**
(定数)	-0.241	0.786		-3.129	0.044	*
Nagelkerke 決定係数	0.084		0.274			
モデル適合度	p=0.000		p=0.000			
N	417		159			

注: +: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001。

表4 クロス集計とロジスティック回帰分析のまとめ

		クロス集計		ロジスティック回帰分析	
		仮説	男性	女性	男性
理論仮説1	性別差（作業仮説1）	×	—	—	—
理論仮説2	母親就労経験（作業仮説2）	○	+	+	+
	入試難易度（作業仮説3-1）	×			(+)
理論仮説3	「社会人基礎力」自認スコア（作業仮説3-2）	△		+	-
	内定獲得（作業仮説3-3）	×			+
理論仮説4	「安定」志向スコア（作業仮説4-1）	○	(-)	(-)	-
	「やりがい」志向スコア（作業仮説4-2）	○	+	+	+

注：仮説が支持された場合「○」、一部支持された場合「△」、支持されなかった場合「×」と表記。就業継続を希望する場合「+」、希望しない場合「-」と表記。（カッコ）は、10%水準で有意。

に対し、女性では有意な関連がみられなくなる²⁾。これに対し、職業の「やりがい」志向と性別役割分業希望との関連は、クロス集計では男女ともにみられていたが、男性の場合にはみられなくなり、女性では強い関係が維持されるという結果になっている。

5 考察と結論

本節で、各理論仮説の検討を踏まえ考察を加えるとともに、本稿の知見をまとめる。

まず理論仮説1について、多くの調査で報告されていた性別役割分業に関する男女差は、本調査ではみられなかった。近年指摘される変化が、大学4年生にも表れた結果といえる。これは、性別役割分業意識の男女差が、高校の入試難易度が高いほど小さいことを報告した木村治生の都立高校生調査と整合的である。つまり今回の調査対象である大学生は、高校においては上位層であった生徒が選抜されているため、性差がみられないと解釈できる。

次に理論仮説2について、出身家庭の影響、特に母親の就業形態が、それを再生産する方向で家族観に強く関連していることが確認された³⁾。これは、従来の知見の確認であると同時に、これを統制してもなお残る他の変数の重要性もが確認できるものであるといえるだろう。

理論仮説3については、「自由度」が男女の差異を顕在化させる可能性が本稿でも示唆される結果となった。ただし、その内容と性別による関連は、一層の整理が可能である。

まず内定の有無は性別役割分業と関係せず、家族観と関連する彼／彼女らの「自由度」は、現在の置かれた環境よりも「能力」という自己認識との関連が強い。また、「標準化能力」としての学校歴は、クロス集計では有意差はなく、ロジスティック回帰分析でも有意水準が10%に留まる。これは、男性においてのみ脱近代家族を志向することと比較的弱く関係している可能性が高いと解釈でき、木村治生の知見に従った本稿の仮説と逆向きの繋がりをみせている。高校における学校歴とは違い、大学のそれには、「自由度」とは別の解釈が必要であろう。学歴の上昇が伝統・因習的価値観を低減させることから、学校の社会化効果を説く吉川（1998）の説明が、学校歴にも適用できる可能性がある。ただし、この結果が①男性においてのみみられたこと、②本稿が伝統・因習的価値観を検討できていないこと、③逆因果の可能性があることなどを考慮すれば、拙速な結論は危険で、今後の検討課題となる。

さらに2つの「能力」のそれぞれの関連の仕方を考えると、「標準化能力」よりも「非標準

化能力」自認の影響がより明確にみられる。男女ともに将来の家族観の差異を生じさせる「自由度」としては、「非標準化能力」が大きな位置を占めるといえるのではないだろうか⁴⁾。

関連の性差もまとめておこう。男性における「非標準化能力」自認は、女性を養うという近代家族的な形で発揮される可能性がある。これに対し女性は、「非標準化能力」自認のみが就業継続と関連しており、木村治生の解釈通り、自信のなさゆえに就業継続を諦める可能性が指摘できる。先行研究で指摘されていた男性に収入を求める「新・専業主婦志向」は、「非標準化能力」自認という「自由度」との関係が強いといえる。

理論仮説4についてまとめよう。男性は「安定」志向、女性は「やりがい」志向という、性別により異なった職業観が家族形成の希望と関係していた。男性が、自身のもつ「自由度」を近代家族の維持に繋げようとしている可能性を考慮しても、近代家族維持のための「安定」志向が、男性自身の職業選択を拘束している可能性が指摘できる。女性に対しては、「安定」志向による拘束がみられないという本稿の結果は、橘木（2008）のいう「女性の選択肢の多さ」、つまり家族形成における「自由度」の高さを示しているともいえる。橘木に従えば、男女共同参画に向けては、性別役割分業のための「安定」志向という、男性に対する近代家族規範による拘束を弱める必要性が示唆される。

しかし逆に女性においては、男性ではみられない職業の「やりがい」志向と家族形成との関連がみられる。これは、男性は家族規範にかかわらず「やりがい」を志向できるが、女性においてはそれが家族規範に拘束されているという解釈ができるだろう。前述した通り、女性には、「できるならば仕事を続けたい」という意識構造がある可能性も考慮すれば、女性のほうが選択肢を多くもつという橘木の指摘が一面的であるといえる。職業観と家族観との繋がりや男女で異なるとはいえ、両者ともに拘束を受けていると解釈できるからである。家族と労働の繋がりにから生じるこうした拘束が、一概に「問題」とであると判断するのは拙速であるとはいえ、ここでみられる男女の非対称性は意識されていてよいだろう。

労働と家族の結びつきは本稿でも強く見出され、しかも男女で違った意味を持っていることが示された。また、「自由度」や「職業観」も、その内実はさまざまである。本稿は、家族の望ましいあり方についての議論に直接与るものではない。しかし、男女共同参画社会をはじめ、社会の別なるあり方を構想するためには、本稿のいう「安定」志向に関連する労働条件面に議論を集中させるだけでなく、意味の水準を射程に含むより広い視野を必要とする⁵⁾。そうすることで、さらに生産的な議論が展開できる可能性を、本稿が実際に示唆できたはずである。

<注>

- 1) 本稿はあくまで「能力」の自認を扱っており、その実在については議論の対象としていない。
- 2) サンプルサイズの問題である可能性も拭えないが、ここでは結果に従った解釈をすることとする。
- 3) なお、こうした関連を示す家庭環境変数は母親の就労経験のみであった。きょうだい数や親学歴、父親の職業威信、経済・文化階層などは、すべて有意な関連がみられなかった。
- 4) 大学における「標準化能力」と考えられる成績に関しても、男女ともに家族観との関連はみられない。また、逆因果も想定できる。就業継続を希望するからこそ「社会人基礎力」を実際に身につけ、それを自認しているとも解釈できる。これは注1の「能力」の捉え方にも依る面もあり、ここでは判断できない。
- 5) 今後の調査のために、本調査の設計に由来する課題も示しておく。本稿の分析は、職業観と家族観の双方を規定すると指摘されている伝統・因習的価値観（吉川 1998）など、検討できない変数が多数あった。また、サンプルサイズ上、詳細な分析も因果関係の把握も難しい。職業観の内実と家族観の繋がりも、例えば入試難易度ごとに違った関連を示すことが予想され、さらに精緻なモデルを検討する必要がある。

<引用文献>

- 荒川智美、2011、「女子のライフコース希望と階層上昇アスピレーション」『大学生なう。』東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース、145-56.
- 藤原千紗・山田和代、2011、「いま、なぜ女性と労働か」藤原千紗・山田和代編『労働再審③ 女性と労働』大月書店、11-39.
- 元治恵子・片瀬一男、2008、「性別役割意識は変わったか——性差・世代差・世代間伝達」海野道郎・片瀬一男編『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣、119-41.
- 本田由紀、2008、「毀れた循環——戦後日本型モデルへの弔辞」東浩紀・北田暁大編『思想地図』日本放送出版協 2: 13-34.
- 吉川徹、1998、「性別役割意識の形成要因」尾嶋史章編『1995年SSM調査シリーズ14 ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会、49-79.
- 木村治生、2009、「性別役割分業に対する意識変化の要因を探る」『都立高校生の生活・行動・意識に関する調査報告書』ベネッセコーポレーション、156-66.
- 木村邦博、1998、「既婚女性の学歴・就業形態と性別役割意識」尾嶋史章編『1995年SSM調査シリーズ14 ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会、23-48.
- 厚生省、1998、『平成10年版 厚生白書』.
- 松田茂樹、2005、「性別役割分業意識の変化——若年女性にみられる保守化のきざし」『ライフデザインレポート』2005.9、第一生命経済研究所、24-6.
- 尾嶋史章、1998、「性別役割分業意識の変動とその要因」尾嶋史章編『1995年SSM調査シリーズ14 ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会、1-22.
- 大沢真理、2002、『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会.
- 笹野悦子、2011、「女性の高学歴化と『社会進出』」岡本智周・田中統治編『共生と希望の教育学』筑波大学出版会、251-63.
- 盛山和夫、2001、「ジェンダーと階層の歴史と論理」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会、3-26.
- 下村英雄、2002、「フリーターの職業意識とその形成過程」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構、75-99.
- 橘木俊詔、2008、『女性格差』東洋経済新報社.
- 武石恵美子、2009、「女性の就業構造」武石恵美子編『女性の働き方』ミネルヴェ書房、11-43.
- 堤孝晃、2010、『『能力観』の区別から普遍性を問い直す——教師の『学力観』を参照点として』本田由紀編『労働再審① 転換期の労働と〈能力〉』大月書店、238-54.